

資 料

令和5年度 当初予算(案)のポイント 各局の取組

【凡例】

- ※ 「〇」は、令和5年度から新たに取組む事業を含む
- ※

コロナ 対策

 は、予算の全部または一部にコロナ関連予算を含む
- ※ 国補正予算に対応し、令和4年度2月補正予算(案)に計上した事業を含む

上質な生活都市の実現に向けて、第7次総合計画の着実な推進及び次期総合計画の策定に取り組むとともに、熊本地震の経験と教訓を生かした真に災害に強いまちの実現を目指します。また、人口減少・少子高齢化の進行などの課題解決に向け、スマートシティの実現に向けた取組等を推進します。

総合計画の推進

次期総合計画策定の準備 20,000千円
次期総合計画策定に向け、審議会開催やワークショップ等で幅広く市民意見を聴取するとともに、EBPM(客観的な証拠・根拠に基づく政策立案)の視点を踏まえた計画策定を目指し、職員研修を行います。

第7次総合計画の推進 2,100千円
第7次総合計画の推進に向けて、市民アンケート調査の実施や進捗管理を行います。

SDGs未来都市の推進 5,700千円
熊本連携中枢都市圏の市町村と連携したパートナー事業により、域内住民・企業等へのSDGs普及啓発と実践促進に取り組めます。

<総合計画ワークショップ>



真に災害に強いまちの実現

○災害の記憶・教訓の伝承 12,400千円
災害の記憶や教訓を伝承するため、熊本地震の日(4月16日)に周知啓発イベントを開催します。

適切な避難行動の推進 7,850千円
災害リスクを可視化・体感し、適切な避難行動を促すため、3D水害避難シミュレーションの活用や浸水標識の設置などを行います。

防災力向上の推進 157,700千円
近年多発する大規模災害等の市民の安全に影響を及ぼす事象が懸念されることから、防災に関する情報の収集・発信機能の強化及び避難所環境の整備を行います。

<熊本地震の日啓発イベント>



※写真は防災フェアin新市街の様子

<3D水害避難シミュレーションシステム>



出典:国土交通省ホームページ(https://www.mlit.go.jp/plateau/use-case/uc22-041/)

データの活用・スマートシティの実現

○データ活用の推進

10,000千円

「データ戦略課(仮称)」の設置に合わせ、データ活用のあり方や仕組みの検討等を行うとともに、データ活用に対する職員のスキルや意識向上のための庁内研修等を行います。

スマートシティの推進

27,700千円

官民連携プラットフォームにおける運営補助や実証事業補助等を実施し、スマートシティの推進を図ります。

＜スマートシティくまもと推進官民連携協議会＞



友好姉妹都市等との交流・連携の推進

○台湾との交流の促進

3,600千円

台湾でのプロモーション活動を通して本市の魅力についてPRを行います。また、本市では台湾プロモーションイベント等を実施して、市民の台湾への関心を高めていきます。

友好姉妹都市等との交流促進

16,200千円

友好姉妹都市であるハイデルベルク市やエクサンプロヴァンス市等との周年事業を契機に、互いの都市についての理解を深めるよう、市民を巻き込んだ交流を行います。

＜高雄市・ランタンフェスティバル＞



＜エクサンプロヴァンス市＞



市民栄誉賞の表彰・プロモーションの推進

首都圏プロモーションの推進

29,600千円

地元経済活性化に向けた域外需要等の取り込み等を目的に、本市の魅力を発信するなど首都圏で切れ目のないプロモーションを展開します。

○市民栄誉賞表彰・熊本市PRの推進

10,000千円

ヤクルトスワローズの村上宗隆選手への市民栄誉賞授与式を東京で開催するとともに、同日に本市のPRイベントを行い、首都圏での本市の認知度及び関心の向上を図ります。

＜旅行会社と連携したプロモーション＞



＜熊本の農産物を活用したプロモーション＞



当初予算のポイント（総務局）

第7次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向け、デジタル市役所(DX)を推進するとともに、市民に信頼される職員の育成や開かれた市政運営と行政サービスの向上等を図ります。

デジタル市役所(DX)の推進

利便性の高い決済手段の検討 14,700千円
「全ての市の支払い」に対して棚卸しを行い、より利便性の高い決済手段導入に向けた優先度・分類・支払い方法を検討して中長期的なロードマップを策定することで、市民本位の行政サービスを推進します。

基幹業務システムの標準化対応 579,683千円
「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づいた住民情報システムや税務システム等の標準準拠システムへの移行のため、本市における方針やスケジュールを検討し、各業務の安定稼働を最優先とした移行を行います。

テレワークの推進 157,714千円
職員のテレワーク環境を整備し、場所にとられない、多様な働き方を推進します。



生産性の高い市役所の実現

○行政手続処理業務の集約化及び効率化に向けた調査 12,000千円
行政手続きに関する手続きのうち、受付処理や審査といった定型的な業務を集約し、集中的に処理を行う「(仮称)総合行政事務センター」の設置に向けた調査を行います。

当初予算のポイント（総務局）

市政情報の公開と適正な文書管理

- 公文書館設置基本計画策定 17,000千円
熊本市公文書管理条例及び公文書等管理委員会の答申に基づき、市民共有の知的資源である公文書の適正な管理、保管及び利用を図るため、公文書館等の設置に向けた基本計画を策定します。



国立公文書館

市民に信頼される職員の育成

- 職員の能力向上のための研修推進 22,760千円
「職員成長・育成方針」に掲げる目指す職員像の実現のため、これまでの取組に加え、職員同士による学び合う環境づくりや民間のeラーニング等を活用した多様な研修コンテンツの提供を行うことで、効果的かつ計画的な能力開発に取り組みます。



誰もが働きやすい職場環境の整備

- 合理的配慮の推進 2,900千円
障がいのある職員の業務上の支障となる事情を改善し、能力の発揮、業務効率化及び障がいのない職員との均等な待遇の確保に向けて、「音声認識・表示システム」や「電話リレーサービス」を導入します。

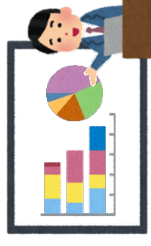
限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組めます。

持続可能な財政運営

地方公会計の整備・活用

1,897千円

統一的な基準によるわかりやすい財務情報を開示し、予算編成・公共施設マネジメント等に活用します。



公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

公共施設マネジメントの推進

8,500千円

公共施設の総合的かつ計画的な管理・活用の推進に向け、ワークショップや啓発マンガ等による情報共有・発信を図るとともに、公民連携手法による公共施設等の整備・運営に取り組めます。



公共施設マネジメント
ワークショップ



官民対話
(マーケットサウンディング)

財産管理の適正化

20,700千円

公有財産の適正な管理・保全や未利用地の有効活用に取り組めます。

適正かつ公平な課税と徴収の推進

市税収納率の向上

116,887千円

令和5年度分納付書へのQRコード付記による納付手段の多様化や、民間活力を活用した催告業務(コール、納税指導)等の初期未納対策に取り組めます。



eLTAX(市税の電子申告・納税システム)の推進 49,883千円
自宅やオフィスからインターネットを通じた市税手続きができるeLTAXについて、電子納税の対象税目の拡充に取り組めます。

当初予算のポイント(文化市民局・区役所)

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指します。また、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組みとともに、文化芸術を活かしたまちづくりを推進していきます。

男女共同参画及び人権尊重の社会づくりの推進

コロナ禍において影響を受けた女性の相談等の支援 3,800千円
引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をより強く受けた女性への支援を通じて、社会との絆・つながりの回復、女性の雇用の安定を目指し、誰一人取り残さない男女共同参画社会の実現を目指します。

人権教育・啓発の推進 14,200千円
人権の花運動やスポーツ団体と連携した事業等を通じて、市民の人権意識を高めるための教育や啓発活動を行い、あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重の社会づくりの実現に努めます。



新型コロナウイルス感染症に関する
人権啓発テレビコマーシャル

自主自立のまちづくりの推進



公民館における双方向型オンライン講座の様子

各区のまちづくり推進経費 100,000千円
各区のまちづくりビジョンに基づき、地域の特性を活かした事業を実施することで、地域力の維持・向上を目指します。

町内自治振興の育成・校区自治協議会の支援 287,500千円
町内自治会活動の運営支援、防犯灯の維持管理経費の一部を助成します。また、校区自治協議会の運営支援を行います。

公設公民館における双方向型オンライン講座の実施 8,455千円
タブレット端末を活用した双方向型オンライン講座の実施等を通じて、生涯学習のすそ野を広げ、多くの人が参加しやすい環境整備に引き続き取り組みます。

市民生活の安全安心の推進

防犯団体等への活動支援 32,065千円
校区防犯協会や警察署単位の地区防犯協会、地域で活動する団体等の防犯活動を支援し、地域の安全安心まちづくりを推進します。

犯罪被害者等支援の推進 2,379千円
令和5年10月に制定を目指している「(仮称)犯罪被害者等支援条例」について外部委員会等による検討、周知広報を行うほか、犯罪被害者遺族等による講演会を開催し、犯罪被害者等支援についての市民の理解促進を図ります。また、被害者支援センターの運営費の一部を助成します。

消費者センターの運営 26,352千円
商品・サービスの契約等に関する相談や問い合わせへの対応のほか、消費者に対する情報提供を通じて、市民の消費生活の安定と向上を図ります。



地域における防犯パトロール活動

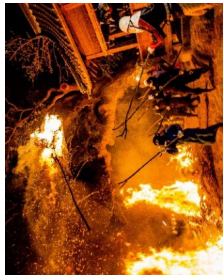
当初予算のポイント(文化市民局・区役所)

熊本市の特色を活かした文化のまちづくり

- 市長直属の「(仮称)文化顧問」設置経費 4,700千円
「上質な生活・文化都市くまもと」を目指し、暮らしと文化芸術を結びつけるための核となる人材として「(仮称)文化顧問」を設置し、各局の政策立案にその知見を活用します。
- 「熊本市文化芸術基本計画」の策定準備 3,000千円
様々な分野と連携し、文化をいかしたまちづくりを推進するための「熊本市文化芸術基本計画」の策定に向けて、令和5年度は基礎調査や分析等を行います。



地元アーティストと
「表現の場をつなぐ」
「アーティスト
スポット熊本」



近津鹿島宮火の神祭り
(郷土文化財認定第2号)

文化財の適正な保存・整備・活用



夏目漱石第六旧居



復旧したジェーンズ邸

史跡等購入経費
貴重な文化資源である夏目漱石第六旧居を取得し、更なる漱石振興をきっかけとした観光振興を図ります。

124,475千円

文化財等の復旧事業
熊本地震で被災した市内の指定文化財等の復旧に取り組みます。

91,000千円

熊本城の着実な復旧と公開

熊本城の復旧事業
熊本地震により甚大な被害を受けた、熊本城の石垣、重要文化財建造物等の復旧に向けた工事等に取り組みます。

2,215,400千円

熊本城特別公開事業
熊本城特別公開において、来園者に快適かつ安心・安全に利用いただくための取組を行います。

543,700千円



熊本城の早期復旧に引き続き取り組むとともに、来園者が安心・安全に利用できる施設運営を行います



市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供



マイナンバー制度の推進
マイナンバーカードの交付や、コンビニエンスストアにおける各種証明書の発行のほか、郵便局に電子証明書更新等の事務を委託し、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和、行政事務の効率化を図ります。

1,003,000千円

市民満足度の高い区役所の推進
タブレット端末を用いた住民異動届の作成支援や、RPAによる住民異動届情報の自動入力など、各種システムの運用によって窓口の待ち時間・混雑緩和と業務の効率化に取り組みます。

74,950千円

当初予算のポイント(健康福祉局)

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。

安心して子どもを産み育てられる環境づくり

こども医療費の助成 2,212,858千円

こども医療費の助成対象を、外来・入院ともに高校3年生まで拡充します。加えて、全ての年代で調剤負担を廃止します。



ようこそ赤ちゃんプロジェクト 645,000千円

伴走型で妊娠・出産・子育ての相談支援を充実させ、一人ひとりの状況に応じたサポートに繋げるとともに、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円を給付し、経済的な支援も行います。



〇保育の実施・保留児童への対応 19,452千円

利用者支援専任チームを各区に分散配置し、利用者の個別ニーズの把握と、円滑な保育施設利用に向けた支援を実施します。また、公立保育園での延長保育料等の支払いにおけるキャッシュレスシステムを導入し、利用者の利便性の向上に取り組みます。



〇すべてのこどもの居場所づくり 32,900千円

家庭や学校に居場所のないこどもの支援を包括的に実施するため、拠点となる居場所のモデル施設を整備します。また、子育て支援センター等の玩具・本・教材の充実に取り組みます。



〇困難な状況にあるこどもへの支援 33,615千円

社会的養護を受けているこどもの意見や意向を聴き、こどもの最善の利益を考えて意思決定がなされるようアドボカシーによる支援を実施します。また、社会的養護の終了後も継続した自立支援を実施します。



〇妊娠・出産に関する相談体制の充実 15,120千円

(仮称)妊娠相談センターを新設し、母子の課題解決のため専門職がソーシャルワークを行うなど、体制を充実させるとともに、こども向けの性教育や不妊症の相談なども行います。



当初予算のポイント(健康福祉局)

生涯を通じた健康づくりの推進

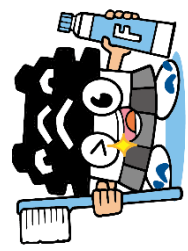
○民間活力を活用した健康づくり 37,000千円
民間活力を活用した市主催の介護予防教室において、プロスポーツチーム等と連携したプログラムを実施し、誰でも気軽に楽しく健康づくりに取り組める環境整備に取り組めます。



インセンティブ付与による健康づくりの推進 60,400千円
熊本連携中核都市圏住民が自主的に楽しみながら継続的に健康づくり活動を行うことができるよう、健康ポイント事業を運用します。



がん検診の推進 521,100千円
70歳以上の自己負担金の無料化や身近な医療機関における肺がん検診の実施など、受診しやすい環境整備に取り組めます。

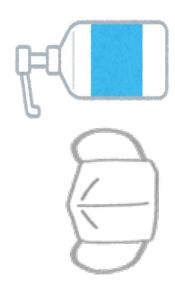


○歯と口腔の健康づくりの推進 50,339千円
こどもの頃から生涯にわたって歯と口腔の健康を保ち、豊かな生活を実現するため、妊婦歯科健診、フッ化物塗布・洗口事業、節目年齢歯科健診などライフステージの特性に応じた切れ目のない歯科口腔保健を推進します。

生活習慣病などの予防・悪化防止 7,125千円
慢性腎臓病(CKD)や循環器疾患等、QOL(生活の質)の低下につながる生活習慣病予防の啓発や病診連携システムの推進等に取り組めます。

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

検査体制の確保と保健所機能の強化 2,996,000千円
検査体制の確保や積極的疫学調査の実施、自宅療養者フォローアップ体制の強化等により、感染拡大を防止します。



初期救急医療体制の整備 179,731千円
休日・夜間及び年末年始期間における救急患者の診療体制を確保します。



定期予防接種等の推進 2,432,600千円
小児等に対する定期予防接種や、風しん抗体検査等を行います。



地域猫適正管理の推進 7,000千円
飼い主のいない猫の不妊去勢手術を無償で実施し繁殖を抑制することで、町内自治会等が行う地域猫活動の推進を図ります。

市営墓地・斎場の適切な管理の推進 536,382千円
老朽化に伴う植木火葬場の建替に向けた敷地内道路整備や熊本市斎場の空調改修など、計画的な火葬場の整備に取り組むとともに、指定管理者制度による市営墓地の適切な管理を図ります。

当初予算のポイント(健康福祉局)

高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

地域包括ケアシステムの推進 840,765千円

地域包括支援センターによる各種相談対応を行うとともに、地域における生活支援サービスの創出等や自立支援型ケアマネジメントの取組等を推進します。

地域を基盤とした権利擁護体制の構築

147,621千円

成年後見制度利用促進の中枢を担う機関を中心とし、地域を基盤とした支援ネットワークを構築するとともに、「市民後見人」等の新たな担い手確保に取り組めます。

高齢者や障がい者の移動支援

779,400千円

おでかけICカード等の利用により高齢者・障がい者の移動を支援します。



障がい児等の療育体制の構築推進

18,300千円

児童発達支援センターに機能強化員を配置し、地域内の障害児通所支援事業所等とネットワーク構築を図るとともに、障害児通所支援事業所を訪問し、支援方法の助言等を行い、療育の質の底上げを図ります。

発達障がい児の保護者等に対する支援

17,645千円

こどもの障がい特性及び子育ての方法を学べる場や保護者同士の相互交流の場を提供するとともに、保育所等において園内支援体制の中枢を担う人材を養成し、親子が安心して生活できる環境を整備します。

地域福祉活動推進の体制づくり

197,587千円

地域福祉活動の担い手である校区社会福祉協議会による地域課題解決に向けた取組や民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行います。



社会保障制度の適正な運営

生活困窮者への相談支援体制の充実

127,600千円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立に向けた相談支援等の体制を構築します。

生活保護受給者への就労支援等の実施

38,236千円

就労支援相談員とケースワーカーが連携して、生活保護受給者の実情に応じたきめ細かな就労支援を行います。

国民健康保険会計の健全化

649,175千円

医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策等を行い、単年度収支の均衡に努めます。



恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市を目指します。

カーボンニュートラルの推進

くまもと脱炭素循環共生圏の推進 14,200千円
熊本連携中枢都市圏が目指す「2050年カーボンニュートラル」に向け、圏域全体での地球温暖化対策を推進します。

省エネルギーの推進 111,344千円
市民や事業者に対し、省エネ機器等の導入の補助等を行います。

地域エネルギー事業の推進 116,600千円
本市が出資する地域エネルギー会社と連携し、市有施設において、環境工場で発電した電力を活用します。

グリーンボンンド発行準備経費(外部評価機関による評価) 3,000千円
良好な地球環境・生活環境を確保するほか環境保全に向けた意識の醸成を図るため、グリーンボンンドを発行し民間資金を環境関連事業に活用します。



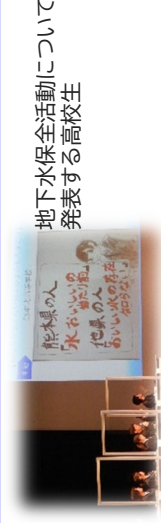
地下水や生物多様性の保全

くまもと水ブランドの情報発信 5,600千円
地下水保全活動を次世代に継承するため、地下水保全に取り組む若い世代への活動支援を行います。

白川中流域における地下水かん養 51,800千円
白川中流域での転作田を利用した地下水かん養を行います。



白川中流域での湛水事業



地下水保全活動について
発表する高校生



「熊本市生物多様性戦略」の改定 7,930千円
生物多様性国家戦略の改定に合わせ、市戦略の改定を行います。

(仮称)環境影響評価条例の制定に向けた検討

- 環境影響評価制度の構築に向けた検討
環境影響評価制度の導入に必要な本市の気象条件、地形、動植物の生息状況などの基礎調査や、対象とする事業や規模の要件等基本的事項の検討を行います。

12,960千円



地域のごみ問題への対応

- ごみ収集体制の再編に向けた調査
複雑なごみ収集体制(収集日・エリア)を、市民にわかりやすく最適な体制に再編するための調査を行います。
- ごみステーションの現況調査
ごみステーション管理について、公的関与のあり方を検討するため、ごみ籠の設置状況についてサンプリング調査(100ヶ所程度)を行います。

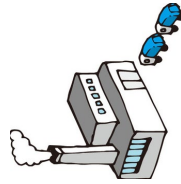
18,700千円

3,000千円



ごみステーション

東部環境工場の整備



東部環境工場の機能維持

燃やすごみの処理を安定的に継続するため、廃熱ボイラやクレーン設備等の主要設備について整備を実施します。

1,729,400千円



基幹的設備改良(廃熱ボイラ等)



クレーン設備改修

新型コロナウイルスの検査体制強化



ゲノム解析による変異株発生動向の監視

オミクロン株の発生状況を把握するとともに、新たな変異株の発生動向を監視します。

17,988千円



ゲノム解析を行う
次世代シーケンサー



迅速なPCR検査の実施

感染拡大防止のため、クラスター発生時などに迅速で精度の高いPCR検査を実施します。

20,012千円

当初予算のポイント(経済観光局)

- ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済の急激な悪化と停滞が見られたものの、令和4年度以降は、行動制限の緩和に伴い社会・経済活動が再開されたことで、地域経済は回復傾向に転じています。
- ・令和5年度は、地域経済の回復にとどまらず、更なる発展を実現するため、戦略的な企業誘致はもとより、創業・スタートアップ支援や雇用関連施策の強化、中小企業等のDX支援に取り組めます。
- ・あわせて、インバウンド回復の好機等を的確に捉え、戦略的な観光誘客やMICE誘致、賑わいの創出、新たなスポーツ大会の開催・受入など、交流人口の増加に資する施策に取り組めます。

XOSS POINT.を中心としたスタートアップエコシステムの構築

スタートアップの連続創出に向けた取組 33,200 千円

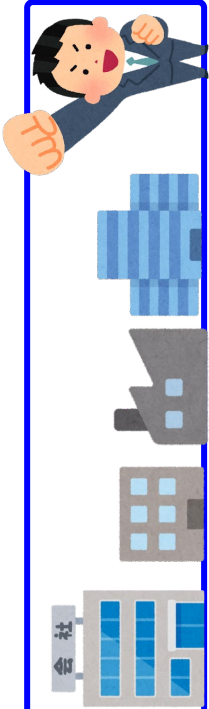
- ・スタートアップ等に対する伴走的な支援やピッチイベントを開催します。
- ・グローバル展開を目指すスタートアップに対するアクセラレーションプログラムを実施します。
- ・人材を求めるスタートアップと起業等に関心のある学生とのマッチングを実施します。



半導体関連産業の集積を見据えた戦略的な企業誘致

○ 企業誘致活動・体制強化に向けた取組 10,000 千円

- ・TSMCの進出計画を受け、本県への新たな企業立地や設備投資の動きが見られる中、その流れを本市に呼び込むため、セミナー台湾出展によるプロモーションや半導体関連企業等の誘致に取り組めます。



雇用関連施策の強化・充実

年齢層にあわせた人材確保に向けた取組 64,700千円

- ・熊本連携中枢都市圏内の小中学生を対象とし、地場企業を知り、社会構造を学ぶキャリア育成支援を実施し、長期的な人材確保に取り組めます。
- ・将来を担う高度人材の確保と生産年齢人口の減少に対し、県外学生の熊本への将来的なUIターン就職及び県内学生の地元定着を促進するため、熊本連携中枢都市圏内の企業と大学生とのインターンシップを開催します。
- ・熊本連携中枢都市圏内の企業と求職者との出会いの場として、合同就職説明会を開催します。



しごと学びWEBライブのスタジオ風景

域外からの人材確保に向けた取組 28,300千円

- UIターンサポートデスクにおける1人1人に寄り添った移住相談を基軸とし、UIターン合同就職相談会の開催や移住促進プロモーション等、移住促進による人材確保に取り組めます。

当初予算のポイント(経済観光局)

中小企業等のDX推進

- 中小企業等のDX推進に向けた取組 32,000 千円

デジタル技術を活用した業務変革等に取り組む市内の中小企業等を対象に、専門家による集中的な伴走支援を実施し、その成果を先駆的事例として市内中小企業等に共有することで、DXに向けた取組の推進を図ります。



戦略的な観光誘客・MICE誘致と賑わいの創出

- 観光客誘客に向けた取組 109,480千円
 - ・ 国内外の観光客誘致を戦略的に進めるため、データに基づく観光施策を進めるための基本的な指針として「(仮称)熊本市観光マーケティング戦略」を策定します。
 - ・ 本市の豊かな観光資源を積極的に活用したプロモーションや、熊本県、九州内の主要都市、空港と連携した誘客事業など更なる国内外の観光客誘致に取り組めます。
- MICE誘致に向けた取組 100,360 千円
 - ・ 熊本国際観光コンベンション協会などの関係団体と連携し、学会、国際会議及びコンサート・イベント等の誘致に取り組みます。



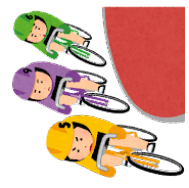
国際大会の開催実績を活かした新たなスポーツ大会等の開催・受入

- 各種スポーツ大会開催・受入に向けた取組 107,355 千円
 - ・ 熊本県との共催により、バドミントン国際大会(熊本マスターズジャパン)を開催します。
 - ・ 世界マスターズ水泳選手権九州大会を、本市・福岡市・鹿児島市の3都市で開催します。
 - ・ 「ラグビーワールドカップ2019」開催自治体としての経験を活かし、ラグビーワールドカップ® に向けた日本代表の強化試合を開催し、ラグビーの普及・振興に取り組めます。



競輪事業会計

- 熊本競輪場の再建 2,544,700千円
 - ・ 熊本地震で被災した熊本競輪場の再開に向け、地域の防災・コミュニティの拠点、アマチュアスポーツの振興の拠点となるようメインスタンドの耐震改修、バンクの整備等を行います。
- 市民生活向上への貢献(一般会計繰出金) 200,000千円
 - ・ 競輪事業の収益の一部を一般会計に繰り入れることで、都市整備や社会保障等の財源として活用します。



当初予算のポイント(農水局)

第2次農水産業計画(改訂版)を踏まえつつ、農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するとともに、国土強靱化の視点も踏まえた、災害に強い、持続可能な経営基盤の確立を目指します。また、農と食の魅力創造に向け、良質な農水産物や加工品の効果的なプロモーションや情報提供を積極的に行い、販路開拓・拡大を推進します。

競争力の高い農水産業の振興

園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進
本市の農水産業の競争力を高めるため、消費者・事業者・事業者ニーズを踏まえた生産の拡大や低コスト化、出荷の安定化、品質向上、ICTやAI技術などを活用したスマート農業の実現とともに、肥料価格高騰下における施肥量削減対策や自然災害、鳥獣被害への対策の強化などに取り組みます。また、農業生産体制の強化に資する集出荷貯蔵施設の整備を支援します。

稼げる畜産・水産業の推進
収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指します。
また、生産量が低迷している水産資源の持続的な維持・増殖を推進するため、有用魚貝類の種苗放流や二枚貝類の保護育成に取り組みます。

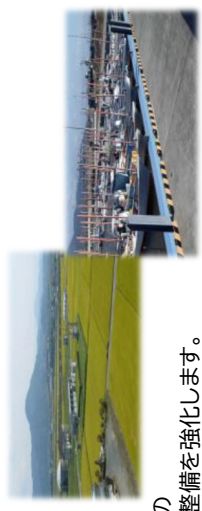


1,358,945千円

持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

経営体の強化
担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指します。

生産基盤の整備・保全
農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、国土強靱化の視点も踏まえた持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を目指します。特に、地域の排水路整備や航路・泊地の土砂堆積への対応のため、排水事業や浚渫事業等の基盤整備を強化します。



3,146,168千円

農と食の魅力創造

農水産業の新たな価値を生み出す「農と食の魅力創造」に向けて、民間企業との連携強化やトッププロモーションを実施するとともに、通信販売等を活用した効果的な販売促進活動により、熊本の良質な農水産物のブランド化・高付加価値化、販路開拓・拡大を推進します。
また、更なる海外販路拡大を図るため、関係機関と連携した輸出相対窓口において、事業者の輸出力強化に向けた支援を行うとともに、商談会等の販路開拓の取組を強化します。



98,905千円

野生動物に起因する被害の防止・軽減

更なる捕獲頭数の増加や捕獲体制の強化を図るため、熊本市有害鳥獣駆除隊等への支援を拡大するとともに、市民との協働による鳥獣対策を強化し、地域住民と一体となった捕獲や鳥獣が近づきにくい環境整備など総合的な鳥獣被害対策に取り組みます。



20,100千円

健全な森づくりの推進

森林経理管理制度の運用による適切な森林管理や、市民との協働による放置竹林対策等、森林の持つ多面的機能を発揮する健全な森づくりを推進するとともに、市民の森づくりに対する意識醸成を目的とした森林環境教育や木育の取組を強化します。



95,768千円

当初予算のポイント(都市建設局)

人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出(ウォーカブル都市の推進)、安心・安全で良質な居住環境の形成に努めます。さらには、全国都市緑化フェアのレガシーを後世に引き継ぐとともに、安全で快適な花と緑のまちづくりを推進します。

多核連携都市の実現

誰もが移動しやすく暮らしやすい多核連携都市の実現に向け、メリハリのある土地利用に向けた都市機能及び人口密度の維持・確保に取り組むとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進に向けた公共交通と自動車交通のバストミックスの構築を図ります。また、安定的な人流・物流の確保に資する幹線道路網の整備及び慢性化した渋滞の解消を適切に行います。

○都市マスタープランや土地利用計画の見直しに向けた取組 58,000千円

多核連携都市の実現に向け、メリハリのある土地利用を誘導するための検討を行います。

都市機能の維持・確保 10,400千円

多核連携都市の実現に向け、15箇所の地域拠点における都市機能の維持・確保を図ります。

○公共交通と自動車交通のバストミックスの構築に向けた取組 1,930,834千円

公共交通の維持確保を図りつつ、基幹公共交通の機能強化や利便性の高いバス路線網形成のための取組を推進するとともに、待合環境の改善やバス・電車無料の日など、官民連携で利用促進を行い、自動車利用から公共交通利用への転換を図るための取組を行います。

コロナ
対策

○自転車の活用推進及び安全利用の促進 75,900千円

熊本市自転車活用推進計画に沿った施策を行い、自転車利用者の利便性向上や安全利用の促進を図ります。



▲シェアサイクル



▲バス、電車無料の日



熊本市圏3連絡道路等の調査検討

市中心部から高速道路ICや熊本空港までのアクセスを強化する「10分・20分構想」の実現に向けて取り組みます。

169,000千円

TSMC関連企業誘致に伴う交通対策検討経費

TSMC関連企業進出による交通需要を踏まえた交通課題への対策を進めます。

32,000千円

熊本西環状道路(池上・砂原工区)の整備推進

「池上工区」及び「池上インター線」の整備を着実に進め、都市圏内外の交通の円滑化に向けた取組を推進します。

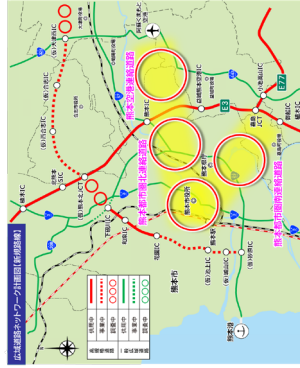
5,674,200千円

都市計画道路の計画的な整備

上熊本駅周辺街路等、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を進めます。

2,881,400千円

▲熊本西環状道路(池上・砂原工区)



▲10分・20分構想(都市圏3連絡道路)

誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

花畑広場や熊本駅白川口駅前広場など、中心市街地において整備した都市基盤を最大限活用し、安心・安全に回遊・滞在でき、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出を図ります。

○中心市街地の活性化

中心市街地の人流データを活用した回遊性調査や歩行環境改善、辛島公園北側道路の歩行者空間化に向けた社会実験や熊本駅新幹線口駅前広場の利便性・安全性向上に向けた検討など、にぎわい創出・回遊性向上に繋がる事業を実施し、中心市街地の活性化を図ります。

137,695千円

魅力的な都市空間の創出

まちなか再生プロジェクトでは、中心市街地の老朽建築物の建替え等を促進し、まちの防災力を向上させるとともに、歩行空間の整備や景観の向上を図ります。また、歴史的建造物の保存活用への促進に向けた支援や、良好な景観形成に向けた普及啓発を行います。

104,368千円



▲歩行環境の改善に向けた検討



▲(仮称)第1新世界会館(旧パレコ)

安心・安全で良質な居住環境の整備

引き続き熊本地震を経験した都市として災害に強い都市基盤づくりに取り組みつつ、計画的に防災・減災、国土強靭化の取組や、空き家対策を推進するとともに、市民の憩いの場となる公園・緑地の充実、さらには、計画的な河川整備や浸水対策を推進します。

○盛土規制法に基づく対応等
危険な盛土を規制するため、規制区域の指定や盛土等による災害防止のために必要な基礎調査等を行います。

97,100千円

熊本地震からの復旧・復興の推進

814,000千円

液状化防止対策により公共施設と宅地を一体的に復旧し、安全で安心な住まいの確保等に努めます。

市営住宅の管理戸数の削減

10,164千円

団地の分類(用途廃止・集約建替・維持)を行い、適正な管理戸数を図ります。

空家等への対策

23,000千円

危険家屋の除却費助成や空家の所有者の調査等を行います。



整備後



整備前

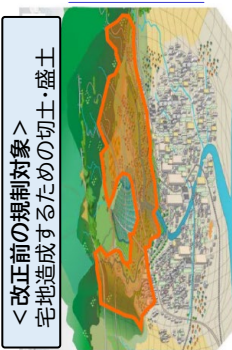


▲遊具の更新事例(西原公園)



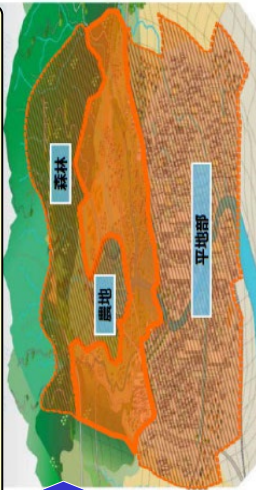
▲河川改修の事例(旧天明新川)

＜改正後の規制対象＞
●土地(森林・農地含む)を造成するための切土・盛土
●土捨て行為や暗的な堆積
→土砂流出等により人家等に被害を及ぼしうる、森林農地、平地部を広く指定



＜改正前の規制対象＞
宅地造成するための切土・盛土

※現行の規制区域は以下の3地区のみ
・立田山地区
・清水・池田地区
・花岡山地区



▲盛土規制法に基づく対応等

安全で安心な公園環境の整備

201,000千円

安全で快適な公園空間を確保するため、老朽化した公園遊具等の更新を行います。

インフラ老朽化対策などの推進

1,784,400千円

災害に強い道路網を形成するため、橋梁など道路施設の老朽化対策を進めます。

広域・準用河川等の改修

867,200千円

洪水による被害の防止・軽減を図るため、河道の改修等を行います。

「森の都くまもと」の推進

令和4年3月から5月に開催した「全国都市緑化くまもとフェア(くまもと花博)」による花や緑への関心の高まりを最大限活かした、継続的・戦略的な取組を強く推進します。令和5年4月より「森の都推進部」を創設し、全庁複数にわたがる緑業務を統合集約し、窓口の一本化による分りやすさ向上や一貫性・統一感ある取組を展開します。

○未来へ紡ぐ花・緑リレープロジェクト、NEO GREEN 51,000千円

- ・学校、自治会、公共施設への花苗配布及び地域花壇コンテストを実施します。
- ・緑の基本計画アクションプログラムに基づく地域ごとの花と緑活動を展開します。
- ・教育委員会と連携し、花と緑の学びの事業を実施します。



当初予算のポイント(消防局)

あらゆる災害から生命財産を保護することを目標とし、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図ります。
また、新型コロナウイルス感染症拡大に適切に対処できるよう、徹底した感染防止対策に継続して取り組みます。

消防機能の充実

消防車両の整備 347,400千円

次の消防車両を更新し、消火力を強化します。

車種	配備先
梯子車	西消防署
救急車	東消防署、城南・富合出張所
広報査察車	消防局
軽消防車	託麻・小島・川尻出張所
防災連絡車	消防署
消防ポンプ車	消防署

消防ポンプ車 14,465千円

更新車両イメージ



防災消防ヘリコプター ひばり

○ 消防行政DXの推進 11,800千円

消防行政におけるデジタル化の推進により、更なる市民サービス向上、業務効率化、消火力強化を目指します。

- ・ 電子申請及びキャッシュレス決済の導入
- ・ SNS(LINE)を活用した災害情報配信
- ・ SPD(救急資器材管理供給システム)の導入
- ・ Live119の導入



広域的な災害対応体制の強化

災害時における応援体制の構築

1,300千円

大規模災害や特殊災害に対応するため、市町村又は都道府県の区域を越えて、消火力の広域的な運用を図ります。

▼ 災害時の活動状況



救急救助体制の充実

新型コロナウイルス感染症対策

コロナ対策

74,800千円

感染防止衣等の感染防止資器材、オゾン滅菌車を整備し、活動する救急隊員や消防隊員の2次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図ります。

職員の各種研修

19,800千円

救急救命士の資格取得や、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

▼ 救急車の感染防止対策



消防団の体制強化

消防団の円滑な運営と機能別団員制度の充実強化 491,308千円

地域防災力の中核として重要な役割を担っている消防団の円滑な運営を行います。また、機能別団員の「防災サポーター」(大学生等で構成され、避難所支援等の特定の活動のみに参加)に加え、新たな機能別団員として、「災害対応団員」(元消防団員で構成され、災害等の特定の活動のみに参加)を創設することで、機能別団員制度の充実強化を図ります。

地域防災活動拠点施設の充実強化

7,600千円

防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。

災害対応力の充実強化

60,400千円

災害発生時、消防団の車両や資機材等を有効に機能させるため計画的に整備を行います。

▼ 支援物資の仕分けを行う防災サポーター



▲ 消防団の活躍

当初予算のポイント(教育委員会事務局)

子どもたち一人ひとりが、豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図ります。

自ら学びに向かう力を育む教育の推進

市立高校及び専門学校の改革

千原台高校校舎の第Ⅱ期工事を行うほか、市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づき、開校準備に要する備品等の整備や生徒主体の学校運営の推進、独自選抜問題の作成等を行います。

477,600千円

天明校区施設一体型義務教育学校の整備

天明校区施設一体型義務教育学校の整備に向け、技術的助言(アドバイザー)業務の委託や建設予定地の地質調査を行うとともに、事業者選定審議会を設置します。

54,800千円

○学校施設整備方針の検討

少子化や学校施設の老朽化に対応し、子どもたちにとってよりよい教育環境を確保するため、藤園中・城東小、江南中・向山小・向山幼稚園の整備について、一体整備や複合化等を検討します。

16,500千円

学校等で使用する地域教育情報ネットワークの運用

地域教育情報ネットワークを維持運用し、学校でのICT機器の活用をサポートするため、ICT支援員を引き続き定期的に学校に派遣します。また、教員が使用するPCを一部モバイル化することで利便性を向上するとともに、多様な働き方に対応できる環境を整備します。

931,900千円

○プログラミング教育の推進

中学校段階のプログラミング学習教材と学習環境の充実を図るため、テキストプログラミング実習のための教材を導入します。

16,800千円

小中学校の図書館の充実

小中学校の図書館の図書の実をを図るとともに、学校図書館司書業務補助員を配置します。

247,130千円

○市立高校の空調費の公費化

これまでPTAが設置し、維持していた市立高校の普通教室の空調費について、市で負担するよう変更します。

2,100千円



働き方改革の推進

部活動指導員の配置

中学校に部活動指導員を配置することで教員の負担軽減と部活動の充実を図ります。また、令和5年度は3名増員し8名を配置します。

10,370千円

○学校事務のDX化の推進

学校や教育委員会から保護者の皆様への通知等を行うスマートフォンへのアプリケーションの導入に向けたモデル事業を実施します。また、学校徴収金の口座振替登録をWebで手続きできるようにします。

8,500千円

○教職員人材の確保

教員志望者の減少や大量退職により、教員不足が顕在化している状況を踏まえ、県内の大学生等に本市の学校での学習指導等を経験して教員への意欲を高めてもらい、教員志望者の増加につなげ、質の高い教員を確保する取組を推進します。

6,700千円

多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充

いじめ・不登校への対策

ユアフレンドの実施や心のサポート相談員の配置、フレンドリーの運営、オンライン学習支援の実施など、いじめや不登校への対策に取り組みます。令和5年度は、ユアフレンドの回数を増やすなど、対応を拡充します。

40,400千円

学級支援員の配置

学校現場で特別な教育的線が必要とする児童生徒のために学級支援員を配置します。令和5年度は33名増員し168名とすることで、学校の支援の更なる充実を図ります。

351,100千円



スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを雇用し、児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るとともに、スクールカウンセラーを雇用し、児童生徒の心のケア等、専門的なカウンセリングを行います。

139,700千円

安全・安心な学校づくりの推進

学校施設・設備等の整備

安全安心で良好な学習環境を整備するため、学校施設長寿命化計画に基づく施設や設備の改修、トイレの洋式化、エレベータ整備等のバリアフリー化等に取り組めます。

8,742,724千円

生涯学習関連施設の機能充実

○熊本博物館の設備の整備

熊本博物館において、プラネタリウムのプロジェクターを更新します。

19,300千円

質の高い医療サービスを提供するため、診療機能の充実を図ります。

診療機能の充実

○ データヘルス改革への対応

14,691千円

【熊本市市民病院・植木病院】

- ・システム改修を行い、電子処方箋を導入します。
- ・オンライン資格確認等システムで手術情報を閲覧するための改修を行います。



医療機器等の整備

418,921千円

【熊本市市民病院・植木病院】
超音波画像診断装置や保育器などの老朽化した医療機器等の更新等を進めます。



整備機器のイメージ

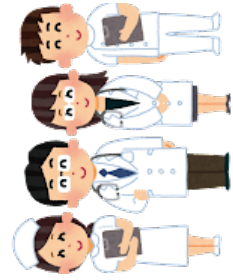
働き方改革への対応

看護職員等の処遇改善

【熊本市市民病院・植木病院】

看護職員等の収入を3%程度引き上げることにより処遇改善を行います。

73,663千円



特定看護師等の養成

【熊本市市民病院】

特定看護師や認定看護師を養成します。

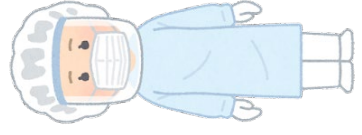
4,600千円

新型コロナウイルス感染症への対応

个人防护具等の整備

コロナ
対策

49,915千円



【熊本市市民病院】

マスク等の个人防护具等を整備し、新型コロナウイルス感染症患者等を受入れます。

当初予算のポイント(上下水道局)

「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める4つの将来像の実現に向け、以下の事業に重点的に取り組みます。 ※ポイントは予算に関する将来像3までを記載
将来像1.快適で安全安心な都市生活を支え続ける(安全安心) 将来像2.循環型社会の構築に貢献し続ける(環境保全)
将来像3.お客さまから信頼されとともに、質の高いサービスを提供し続ける(信頼) 将来像4.安定した事業経営(持続)

将来像1.快適で安全安心な都市生活を支え続ける (安全安心)

基本方針1.適切な維持管理と計画的な整備 基本方針2.災害に強い上下水道の確立

【主な取組】

《水道事業》

水道施設更新事業 3,878,094千円

水道施設更新計画に基づき「災害に強い水道の確立」のため、重要な水道施設及び基幹管路・老朽管の更新・耐震化を実施します。

第6次拡張事業 1,722,968千円

第6次拡張事業計画に基づき水道施設の機能強化及び基幹管路の新設によるバックアップ体制(補給管整備)の強化、未普及地区への配水管布設を実施します。

《下水道事業》

下水道施設の改築更新・耐震化 3,129,730千円(うち国補正予算 290,500千円)

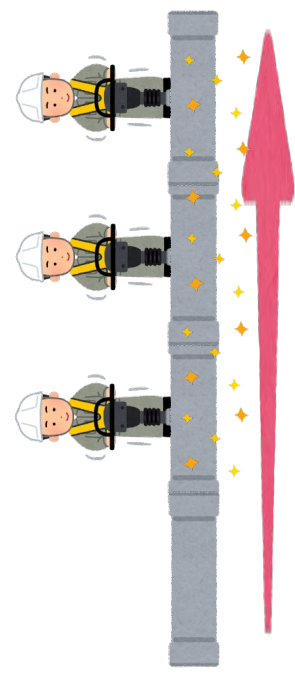
「災害に強い下水道の確立」のため、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づき重要な下水道施設の改築更新、耐震化を実施します。

未普及解消事業 5,110,000千円

下水道未普及地区において下水道管渠整備を実施します。

浸水対策事業 1,613,300千円

下水道浸水対策計画に基づき内水氾濫対策を実施します。



未普及地区の整備 水道:約13.3km 下水道:約24.0km
老朽管の更新 水道:約9.8km 下水道:約1.4km
※下水道管の更新に向けた調査:約77.4km

当初予算のポイント(上下水道局)

将来像 2.循環型社会の構築に貢献し続ける (環境保全)

基本方針3.水循環の保全 基本方針4.資源・エネルギーの循環促進

【主な取組】

《水道事業》

白川中流域水田かん養事業 23,667千円
環境局と連携し、地下水を育む重要な地域である白川中流域における水田湛水事業に取り組みます。

《下水道事業》

下水道バイオオマスの有効活用 170,000千円
カーボニュートラルに資する取組として、西部浄化センターに消化ガス発電設備(設置工事)、東部浄化センターに下水汚泥由来繊維利活用システム(詳細設計)を導入します。

高度処理施設整備事業 1,644,000千円
公共用水域の水質改善に資する取組として、東部浄化センターに高度処理施設を整備します。(令和5年度完成予定)

《その他の取組》

水道施設への太陽光発電設備の設置
環境局・企業と連携して高遊原配水池に太陽光発電設備を設置します。

○グリーンボンド発行
環境保全の取組の財源として、財政局・環境局と連携してグリーンボンドを発行します。

将来像 3.お客さまから信頼されとともに、質の高いサービスを提供し続ける (信頼)

基本方針5.お客さまの視点に立ったサービス提供

【主な取組】

《上下共通》

上下水道事業に関する情報の効果的な発信 4,100千円
YouTube熊本市公式チャンネルを活用した「上下水道事業の見える化」を推進し、事業の重要性、必要性を分かりやすく発信します。
また、水道事業が取り組む「中心市街地配水管更新事業」について、商業活動や交通への影響を踏まえ、施工するエリアやスケジュールを広く周知します。

熊本の水ブランディング 2,548千円
水を通じてライフスタイル変革や熊本市の水道水の素晴らしさをPRするため、企業と連携しボトル用給水機の設置やマイボトルの普及促進に取り組みます。

○水道100周年に向けた準備経費 2,100千円
令和6年度に本市水道の通水100周年を迎えることから、水道事業や地下水の魅力を発信する記念式典の開催等に向けた準備を進めます。



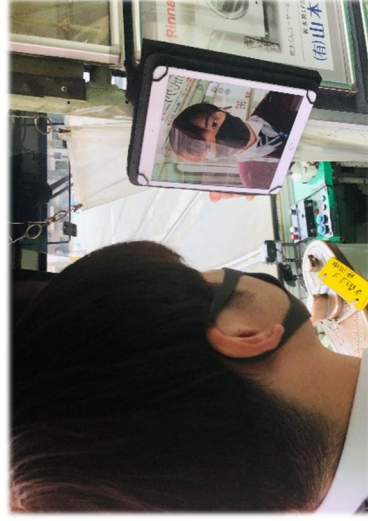
安全・安心な運行体制を確保することはもとより、個々のニーズに対応した質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を図るとともに、経営形態の見直しなど持続安定的な経営に取り組めます。

質の高いサービスの提供

○新決済システム(顔認証等)導入検討経費 10,000千円
利用者の利便性向上に向けた新たな決済手段の実証実験に取り組めます。

市電開業100周年記念準備経費 5,989千円
市電開業100周年に向けた機運醸成及び記念事業の準備に取り組めます。

多両編成車両導入事業 306,276千円
多両編成車両導入に向けた車両の車体フレーム製作、車両工場改修及び停留場改修に取り組めます。



新決済システム(顔認証等)の検討



新車両の外観イメージ



新車両の内装イメージ

経営基盤の強化

上下分離方式移行準備経費 6,600千円
上下分離方式への移行に向けた準備(軌道運送高度化実施計画の策定・申請や新法人設立)に取り組めます。

